(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公則番号

特開平7-196871

(43)公開日 平成7年(1995)8月1日

I I	機別記号 LEC KGB LME LPP	庁内整理番号	FΙ			1	技術表示	(箇所
I	LRY		審查請求	未請求	請求項の数 6	FD	(全 9	頁)
特顧平5	-353530		(71)出顧人	390000	103 ーイープラスチ・	ックスギ	*金泽	
平成5年	F (1993) 12.	月28日	(72)発明者	東京都 藤口 栃木県	中央区日本橋浜町	₩2ΤΕ 2-2	35番4	: 号 '一イ
			(72)発明者	斉藤 栃木県		2 – 2	日本ジ	ーイ
			(72)発明者	栃木県	秀行 真岡市鬼怒ヶ丘: スチックス株式会		日本ジ	-1
			(74)代理人		松井 光夫			

(54) 【発明の名称】 難燃性樹脂組成物

(57)【要約】 (修正有

【目的】 薄く成形されても著しく優れた難燃性を有するポリカーボネート系樹脂組成物を提供する。

【構成】 次式1、2で示される共重合ポリカーボネートまたはこれとポリカーボネート系樹脂を含む難燃性樹脂組成物。

(上記式中、R' およびR' はそれぞれ独立して、ハロ ゲン原子または一価の炭化水栄養であり、Bは - (R' -) C(-R')- [R' およびR'は水素原子また は1価の炭化水栄養]、- C (= R') - R' は2 価の炭化水栄養]、- O-、- S-、- SO-または- SO_{i} -であり、 R^{i} は炭素数 $1\sim 1$ 0 の炭化水素基も しくはそのハロゲン化物またはハロゲン原子であり、p、q およびn はそれぞれ独立して $0\sim 4$ の整数である)

【特許請求の範囲】 【請求項1】 (A)次式(化1):

(化11

(B) (b − 1) (a) ゴム型配合体、(b) 汚香族ビニル 単量体成分および(c) シアン化ビニル単量体成分を、共 重合体の構成成分として含む共塩合体、および/または 3 (b − 2) (b) 芳香族ビニル単重体成分をよび(c) シア ン化ビニル単重体成分を、共連合体の構改成分として含 む共血合体

を99~1 重重部含み、かつ(A) および(B) の合計 1 00 重量部に対して、(C) リン酸エステル系化合物 1~20重重部および(D) ポリオルガノシロキサン 0. 1~10重量部を含む量数性樹脂組成物。

【請求項2】 成分(A)において、式(化1)および(化2)中のBが (R* -) C(-R*) - (R* なよびR* は上記と同義である)で示される請求項1記 40 載の樹脂組成物。

【請求項3】 成分(B) において、(b-1) がAB S樹脂 AE S樹脂 AC S樹脂およびAA S樹脂から 遠択され、かつ(b-2) がSAN樹脂である請求項1 または2記載の樹脂組成物。

【請求項4】 成分(C) リン酸エステル系化合物が、 次式(化3)

[{£3]

*および次式(化2): (化2)

【請求項5 】 成分(D) ポリオルガノシロキサンが、 次式(化4) 【化4】

$$R_{x} - \begin{cases} R_{x} \\ \vdots \\ R_{x} \end{cases} = 0$$

(上記式中、R。はそれぞれ独立して、水素原子、芳香 族基、脂肪族基または脂塊式基であり。mは0または1 以上の整数である)で示される請求項1~4のいずれか 1項目数の樹脂線所物。

【請求項6】 さらに滴下防止剤を含む請求項1~5のいずれか1項記載の樹脂組成物。

【発明の詳細な説明】 【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、ポリカーボネート系の の 樹脂を含む難燃化された樹脂組成物に関する。

[0002]

【従来の技術および発明が解決しようとする課題】 芳香 族ポリカーボネート 末樹間はその優れた物性の效によか、 ジニアリングブラスチックとして多用されているが、 燃性が不足しているので、 健燃性向上のために帰々の試 みがなされている。なかでも、 芳香族ポリカーボネー 樹脂およびABS茶樹脂に、 リン酸エステル系化合物を 配合した組成物収費燃性が減い、すなわち、 UL9 4 燃 検試験Vの、V1、V2 において優れた成績をもさめ

50 る。この難燃性評価試験は、長さ127 mm、幅12.7 mm の

とする.

物は、

[00051

(A)次式(化5):

バー状の試料を用いて行われる。ところが、このような 樹脂組成物は、U1.94の5V試験の角板試験において は、角板(152×152 mm) の厚さが2.8 mm未満であると、 穴あきが起きて5 V A の試験に不合格となる。同様に角 板(100×150 mm) を用いるCSA規格C22.2 No.0.6-M19 82の試験Aにおいても、試料の厚さが2.8 mm未満である と穴あき等のために不合格になる。

【0003】また芳香族ポリカーボネート樹脂とABS 系樹脂とを含む樹脂組成物は、耐衝撃性および寸法精度 等の物性が優れており、自動車の内装・外装をはじめ、 OA機器のハウジング等に広く採用されている。ところ が、特に各種機器のハウジング用途においては、近年に おける機器のコストダウンや軽量化の要請に答えるた め、薄肉化指向が強まりつつある。したがって、厚さが 薄いハウジングにおいて、UL94の5V試験およびC SA試験に合格する芳香族ポリカーボネート系の樹脂組 成物が望まれている。

[0004] そこで本発明は、2.8 mmより薄い厚さに成*

*形されても、UL94の5V試験で5VA合格となり、

またCSA試験に合格するような優れた難燃性を有する

ポリカーボネート系の樹脂組成物を提供することを目的

【課題を解決するための手段】本発明の難燃性樹脂組成

$$(R^{4})_{p} \qquad (R^{5})_{q} \qquad (R^{6})_{n}$$

(上記式中、R'およびR'はそれぞれ独立して、ハロ ゲン原子または一価の炭化水素基であり、 Bは- (R* -) C (-R') - [ここで、R' およびR'はそれ ぞれ独立して水素原子または1価の炭化水素基であ る]、-C(=R')- [とこでR'は2価の炭化水 素基である]、-O-、-S-、-SO-または-SO 』 - であり、R* は炭素数 1 ~ 1 0 の炭化水素基もしく 30 は、上記式(化 5)および(化 6)で示される構成単位 はそのハロゲン化物またはハロゲン原子であり、p o およびnはそれぞれ独立して0~4の整数である)で示 される構造単位を有し、かつ前記(化6)の構造単位の 量は(化5)および(化6)の構造単位の合計量の2~ 90 モル%を占めるところの共重合ポリカーボネートま たはこれとポリカーボネート系樹脂 1~99重量部、な 57XK

(B) (b-1)(a) ゴム質重合体、(b) 芳香族ビニル 単量体成分および(c) シアン化ビニル単量体成分を、共 重合体の構成成分として含む共重合体、および/または 40 (b-2)(b) 芳香族ビニル単量体成分および(c)シア ン化ビニル単量体成分を、共重合体の構成成分として含 む共重合体

を99~1 車量部含み、かつ(A)および(B)の合計1 00重量部に対して、(C)リン酸エステル系化合物 1~20重量部および(D)ポリオルガノシロキサン 0. 1~10重量部を含むことを特徴とする。

【0008】本発明においては、(A) および(B) の 樹脂に、成分(C)および(D)を組合せたところに特 徽があり、(C)および(D)のいずれか1つでも欠け 50 ロキシ-1- メチルフェニル)プロパン、1,1-ビス(4-ヒ

ると、薄肉角板でUL94の5V試験とCSA試験の両 方に合格できない。

【0009】本発明においては、成分(A)は、上記し た共重合ポリカーボネートまたはこれとポリカーボネー ト系樹脂である。

【0010】本発明で使用する共重合ポリカーボネート を有することが必要である。まず、(化5)で示される 機成単位はジフェノール成分およびカーボネート成分よ りなる。ジフェノール成分を導入するために使用できる ジフェノールを次式(化7)に示す。

[0011] [(£7]

上記式中、R⁴、R³、B、pおよびqは、先に示した のと同義である。

【0012】本発明において有効なジフェノールとして は、例えば、ビス(4-ヒドロキシフェニル)メタン、1. 1-ピス(4-ヒドロキシフェニル)エタン、2,2-ピス(4-ヒドロキシフェニル) プロパン (いわゆるビスフェノー ルA)、2,2-ビス(4-ヒドロキシフェニル)ブタン、2、 2-ビス(4-ヒドロキシフェニル)オクタン、ビス(4-ヒ ドロキシフェニル)フェニルメタン、2,2-ビス(4-ヒド ドロキシ-t- ブチルフェニル) プロパン、2.2-ビス(4-ヒドロキシ_3_ プロチフェニル) プロパンたどのビス (ヒドロキシアリール) アルカン類; 1,1-ビス (4-ヒド ロキシフェニル)シクロベンタン、1.1-ビス(4-ヒドロ キシフェニル)シクロヘキサンなどのビス(ヒドロキシ アリール)シクロアルカン類: 4.4'- ジヒドロキシジフ ェニルエーテル、4.4'- ジヒドロキシ-3.3'-ジメチルフ ェニルエーテルなどのジヒドロキシアリールエーテル 類;4,4'-ジヒドロキシジフェニルスルフィド、4,4'-ジヒドロキシ-3.3'-ジメチルジフェニルスルフィドなど 10 2モル%より少ないとガラス転移温度 (Tg)の低下が のジヒドロキシジアリールスルフィド類: 4.4'- ジヒド ロキシジフェニルスルホキシド、4,4'- ジヒドロキシ-3.3'-ジメチルジフェニルスルホキシドなどのジヒドロ キシジアリールスルホキシド類;4,4'- ジヒドロキシジ フェニルスルホン、4,4'- ジヒドロキシ-3,3'-ジメチル ジフェニルスルホンなどのジヒドロキシジアリールスル ホン類などが挙げられるが、これらに限定されない。こ れらを1種または2種以上組合せて使用することができ る。これらのうちでは、特に2.2-ビス(4-ビドロキシフ ェニル) プロパンが好ましい。

【0013】またカーボネート成分を導入するための前 駆物質としては、例えばジフェニルカーボネート、ジト リールカーボネート、ビス (クロロフェニル) カーボネ ート、m-クレジルカーボネート、ジナフチルカーボネー ト. ビス (ジフェニル) カーボネート ジエチルカーボ ネート、ジメチルカーボネート、ジブチルカーボネー ト、ジシクロヘキシルカーボネートなどの炭酸ジエステ ル、およびホスゲンなどのハロゲン化カルボニル化合物 等が挙げられる。これらを1種または2種以上組合せて 好ましい。

【0014】次に、上記式(化6)で示される構造単位 は、ジフェノール成分、レゾルシンおよび/または置換 レゾルシン成分ならびにカーボネート成分から成る。ジ フェノール成分の導入については、上記したのと同様の ジフェノールを使用できる。またカーボネート成分とし ては、上記した炭酸ジェステルまたはホスゲンを使用で きる。レゾルシンおよび/または置換レゾルシン成分の 導入のためには、次式(化8):

[0015] (1£8)

(ここで、R* およびnは上記と同義である)で示され る化合物を1種または2種以上組合せて使用することが できる。このような化合物としては、例えばレゾルシ ン、および3-メチルレゾルシン、3-エチルレゾルシン、 3-プロピルレゾルシン、3-ブチルレゾルシン、3-t-ブチ 50 超えるような量で使用しても、他の方法、例えば界面重

ルレゾルシン、3-フェニルレゾルシン、3-クミルレゾル シン、2,3,4,6-テトラフルオロレゾルシン、2.3.4.6-テ トラブロモレゾルシンなどの習換レゾルシンが挙げられ る。これらのうち特にレゾルシンが好ましい。

【0016】共重合ポリカーポネートは、(化5)(化 6)で示される上記した2種の構成単位を次の割合で有 している。すなわち、(化6)で示される構成単位の量 が、(化5) および(化6) の合計量の2~90モル %、好ましくは2~40モル%である。(化6)の量が 不十分であるので、流動性の改良効果がみられない。ま た、90モル%より多いと従来のポリカーボネートと同 等の優れた物性、例えば機械的強度、耐熱性等が得られ tels.

【0017】共重合ポリカーボネートの重量平均分子量 は、通常10,000~100,000 、好ましくは18,000~40,000 である。とこでいう重量平均分子量とは、ポリカーボネ ート用に補正されたポリスチレンを用いて、GPC (ゲ **ル浸透クロマトグラフィー) によって測定されたもので** 20 ある。(また、メチレンクロリド中、25°Cで測定した固 有粘度が、0.35~0.65 dl/g であるものが好ましい。) 共重合ポリカーボネートは、公知のポリカーボネートの 製造方法、例えばホスゲンを用いる界面重合法、溶融重 合法等によって製造できる。特に溶融重合法は毒性物質 であるホスゲンや塩化メチレン等を用いないので 環境 衛生上好ましい。

【0018】溶融重合反応の際の温度、圧力等の条件は 任意であり、公知の慣用の条件を用いることができる。 具体的には、好ましくは80~250 °C、より好ましくは 1 使用することができる。特にジフェニルカーボネートが 30 00~230 °C、特に好ましくは 120~190 °Cの温度で、好 ましくは0~5時間、より好ましくは0~4時間、特に 好ましくは0~3時間、常圧下で、ジフェノールおよび 上記式(化8)で示される化合物と炭酸ジエステルとを 反応させる。次いで、反応系を減圧にしながら反応温度 を高めて、ジフェノールおよび上記式(化8)で示され る化合物と炭酸ジェステルとの反応を行い、最終的には 5 mmHa以下、より好ましくは1 mmHa以下の減圧下で 240 ~320 °Cの温度で、ジフェノールおよび上記式(化8) で示される化合物と、炭酸ジェステルとの反応を行うの 40 が好ましい。

> 【0019】上記のような重縮合反応は、連続式で行っ ても良く、バッチ式で行っても良い。また、上記反応を 行う際に使用する反応装置は、槽型であっても、管型で あっても、塔型であっても良い。

【0020】またこの溶融重合法によれば、得られる共 重合ポリカーボネートにおける構造単位(化6)が(化 5) および(化6)の合計の90モル%を超えるような 割合で、すなわちレゾルシンおよび/または置換レゾル シンを、ジフェノール100モルに対して、90モルを 合法等に比べて、色相、耐水性、耐熱性の優れた共重合 ポリカーボネートが得られる。

【0021】また、共重合ポリカーボネートは、その末 端がフェノールであっても十分な耐衝撃強度を有する が、p-t-ブチルフェノール、イソノニルフェノール、イ ソオクチルフェノール、m-またはp-クミルフェノール (好ましくはp-クミルフェノール)、クロマニル化合 物、例えばクロマンのような、よりかさ高い末端基を導 入すると、より低温衝撃性が優れた共重合ポリカーボネ ートを得ることができる。

【0022】成分(A)は、上記の共重合ポリカーボネ ートと共に任意的に、ポリカーボネート系樹脂を含むこ とができる。本発明において使用されるポリカーボネー ト系樹脂は、公知のホスゲン法または溶融法により作ら れた芳香族ポリカーボネートである(例えば特開昭63-2 15763 号公報および特開平2-124934号公報参昭).

【0023】成分(A)が共重合ポリカーボネートおよ びポリカーボネート系樹脂の両方を含む場合には、両者 の配合比率は任意である。

分は、(b-1)および/または(b-2)である。ま ず、(b-1)は、(a) ゴム質重合体、(b) 芳香族ビニ ル単量体成分および (c)シアン化ビニル単量体成分を含 む共重合体である。

【0025】本発明で使用される(a) ゴム質重合体とし ては、ポリブタジエン、ポリイソプレン、スチレン・ブ タジエンのランダム共重合体およびブロック共重合体、 該ブロック共重合体の水素添加物、アクリロニトリル・ ブタジエン共重合体、ブタジエン・イソプレン共重合体 などのジェン系ゴム、エチレン・プロピレンのランダム 30 共重合体およびブロック共振合体。エチレン・ブテンの ランダム共重合体およびブロック共重合体。エチレンと α·オレフィンとの共重合体、エチレン・メタクリレー ト、エチレン・ブチルアクリレートなどのエチレン・不 飽和カルボン酸エステルとの共重合体、アクリル酸エス テル・ブタジエン共重合体、例えばブチルアクリレート ブタジェン共重合体などのアクリル系弾性重合体、エ チレン・酢酸ビニルなどのエチレンと脂肪酸ビニルとの 共重合体、エチレン・プロピレン - エチリデンノルボル ネン共重合体、エチレン・プロビレン・ヘキサジエン共 40 体)、AAS樹脂(アクリロニトリル・アクリル系操件 重合体などのエチレン・プロピレン非共役ジェンターボ リマー、ブチレン・イソプレン共重合体、塩素化ポリエ チレンなどが挙げられ、これらを1種または2種以上で 使用する。好ましいゴム質重合体としてはエチレン・プ ロビレンゴム、エチレン・プロビレン非共役ジエンター ポリマー、ジエン系ゴムおよびアクリル系弾性重合体で あり、特に好ましくはポリブタジエンおよびスチレン・ ブタジエン共重合体であり、このスチレン・ブタジェン 共重合体中のスチレン含有率は50重量%以下であること が好ましい。

【0026】本発明で使用される (b)シアン化ビニル単 量体成分としては 例えばアクリロニトリル メタクリ ロニトリル等を挙げることができ、これらを1種または 2種以上使用する。

【0027】本発明で使用される (c)芳香族ビニル単量 体成分としては、例えばスチレン、α・メチルスチレ ン、o-.m- もしくはp-メチルスチレン、ビニルキシレ ン、モノクロロスチレン、ジクロロスチレン、モノブロ モスチレン、ジプロモスチレン、フルオロスチレン、ptert- プチルスチレン、エチルスチレン、ビニルナフタ レン等を挙げることができ、これらを1種または2種以 上使用する。好ましくはスチレン、α・メチルスチレン である。

【0028】本発明における成分(B)の(b-1)に は、上記の成分(a),(b) および(c)の他に、(d) これら の成分と共重合可能な単量体を本発明の目的を損なわな い範囲で使用することができる。そのような共重合可能 な単量体としては、アクリル酸、メタクリル酸等のα. β・不飽和カルボン酸、メチル(メタ)アクリレート、 【0024】次に成分(B)について述べる。(B)成 20 エチル(メタ)アクリレート、プロビル(メタ)アクリ レート、ブチル (メタ) アクリレート、2-エチル (メ タ) アクリレート、2-エチルヘキシルメタクリレート等 のα.β-不飽和カルボン酸エステル類;無水マレイン 酸、無水イタコン酸等のα、β・不飽和ジカルボン酸無 水物類:マレイミド NLメチルマレイミド NLエチルマ レイミド、N-フェニルマレイミド、N-O-クロロフェニル マレイミド等の α 、 β - 不飽和ジカルボン酸のイミド化 合物類: 等を挙げることができ、これらの単量体は1種 または2種以上で使用される。

【0029】成分(b-1)において、各成分(a),(b) および(c) の組成比は特に制限はなく、用途に応じて各 成分が配合される。

【0030】成分(b-1)の共重合体としては、(a) ゴム質重合体の存在下にその他の成分がグラフト共重合 したグラフト共重合体等が好ましく、さらに好ましくは ABS樹脂 (アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン 共重合体)、AES樹脂(アクリロニトリル・エチレン - プロピレン - スチレン共重合体) 、ACS樹脂(アク リロニトリル - 塩素化ポリエチレン - スチレン共重合

重合体・スチレン共重合体)である。 【0031】成分(b-1)の共重合体の製造法に関し ては特に制限はなく、塊状重合、溶液重合、塊状懸濁重 合、懸濁重合、乳化重合など通常公知の方法が用いられ る。また、別々に共重合した樹脂をブレンドすることに よって成分(b-1)を得ることも可能である。

【0032】次に、成分(B)の(b-2)は、(b) 芳 香族ビニル単量体成分および(c) シアン化ビニル単量体 成分を含む共重合体である。これらの具体例としては、 50 上記の(b-1)において(b) および(c) として示した ものが挙げられ、これらの組成比は特に制限されず、用 途に応じて選択される。好ましい(b-2)としては、 SAN樹脂 (スチレン・アクリロニトリル共重合体) で ある。また、成分 (b-2) の共働合体の製造法につい ても、上記の(b-1)と同様の方法が使用できる。 【0033】好ましい成分(B) としては、(a) ゴム質 重合体の存在下にその他の成分がグラフト共重合したグ ラフト共重合体と(b-2)の共重合体とのブレンド物 である。

【0034】上記した成分(A) および(B) の配合比 10 ホスフェート、トリス(2.3-ジブロモブロビル) ホスフ 率は、(A)1~99重量部に対して(B)を99~1 重量部、好ましくは(A)10~95重量部に対して (B) を90~5重量部である。

【0035】本発明で使用する成分(C)リン酸エステ ル系化合物としては、次式(化9):

[0036]

[{£9]

(ここで、R1、R1、R1 およびR1 は、それぞれ种 立して、水素原子または有機基を表すが、R1=R1= R'=R'=Hの場合を除く。Xは2価以上の有機基を 表し、pは0または1であり、qは1以上、例えば30以 下の整数、 r は 0 以上の整数を表す。) で示されるリン 酸エステル系化合物が挙げられる。しかし、これ等に限 定されるものではない。

【0037】上記式において、有機基とはたとえば、置 換されていてもいなくてもよいアルキル基、シクロアル 30 キル基 アリール基等が挙げられる。また 層換されて いる場合、置換基としては例えばアルキル基、アルコキ シ基、アルキルチオ基、ハロゲン、アリール基、アリー ルオキシ基、アリールチオ基、ハロゲン化アリール基等 が挙げられ、またこれ等の習換基を組合せた基(例えば アリールアルコキシアルキル基等)またはこれ等の層機 基を酸素原子、イオウ原子、窒素原子等により結合して 組合せた基(例えば、アリールスルホニルアリール基 等)を置換基として用いてもよい。また、2 価以上の有 機基とは上記した有機基から、炭素原子に結合している 40 ベンジル基等のアラルキル基が挙げられ、脂肪族基の場 水素原子の1個以上を除いてできる2価以上の基を意味 する。例えばアルキレン基、および好ましくは(置換) フェニレン基、多核フェノール類例えばピスフェノール 類から誘導されるものが挙げられ、2以上の遊離原子価 の相対的位置は任意である。特に好ましいものとして、 ヒドロキノン、レゾルシノール、ジフェニロールメタ ン、ジフェニロールジメチルメタン、ジヒドロキシジフ ェニル、 p,p' - ジヒドロキシジフェニルスルホン、ジ ヒドロキシナフタレン等が挙げられる。

ては、トリメチルホスフェート、トリエチルホスフェー ト. トリブチルホスフェート、トリオクチルホスフェー ト、トリプトキシエチルホスフェート、トリフェニルホ スフェート、トリクレジルホスフェート、クレジルフェ ニルホスフェート、オクチルジフェニルホスフェート、 ジイソプロビルフェニルホスフェート、トリス (クロロ エチル) ホスフェート、トリス (ジクロロブロビル) ホ スフェート、トリス (クロロプロビル) ホスフェート、 ビス(2.3-ジブロモプロピル)-2.3- ジクロロプロピル ェートおよびビス (クロロプロビル) モノオクチルホス フェート、 $R^1 \sim R^4$ がアルコキシ例えばメトキシ、エ トキシおよびプロポキシ、または好ましくは(置換)フ ェノキシ例えばフェノキシ、メチル(層換)フェノキシ であるところのビスフェノールAビスホスフェート、ヒ ドロキノンピスホスフェート レゾルシンピスホスフェ ート、トリオキシベンゼントリホスフェート等が挙げら れ、好ましくはトリフェニルホスフェートおよび各種ビ スホスフェートである。

20 【0039】上記の成分(C)は、成分(A)および (B) の合計100 重量部に対して1~20重量部、好まし くは5~15重量部添加する。成分(C)の量が上記の範 囲より少ないと本発明の効果が十分発揮されず、上記の 範囲より多いと耐熱性が損なわれる。

【0040】次に、本発明で使用する成分(D)ポリオ ルガノシロキサンは、それ自体は公知であり、例えば次 の一般式(化10)で表すことができる。

[0041] [110]

$$R_{x} - \begin{cases} R_{x} \\ S_{i} - O \end{cases} - \begin{cases} R_{x} \\ S_{i} - O \end{cases} - \begin{cases} R_{x} \\ S_{i} - C \end{cases} - \begin{cases} R_{x} \\ S_{i} - R_{x} \end{cases}$$

(上記式中、R、はそれぞれ独立して、水素原子、芳香 族基、脂肪族基または脂環式基であり、mはOまたは1 以上の整数である)

R. の具体例としては、芳香族基の場合には、フェニル 基 キシリル基 トリル基等のアリール基:クロロフェ ニル基等のハロゲン化アリール基:フェニルエチル基 合には、メチル、エチル、プロビル基等のアルキル基: ビニル基、プロベニル基、プテニル基等のアルケニル 基:シアノエチル基。シアノブチル基等のシアノアルキ ル基:クロロブチル基等のハロアルキル基等が挙げら れ. 脂環式基の場合にはシクロヘキシル基等が挙げられ. る。R。は、すべて同じであっても、異なっていても良 い。R。は好ましくはメチル基、フェニル基およびビニ ル基から選択される。上記式(化10)で示されるポリ オルガノシロキサンの一部に、反応性の官能基、例えば 【0038】具体的なリン酸エステル系化合物の例とし 50 エポキシ基、アミノ基、カルボン酸基、カルボン酸エス

11 テル基、メルカプト基、水酸基等を付加したもの、ある いは上記式(化10)で示されるポリオルガノシロキサ ンをポリオレフィン系樹脂などと混練して得られる混練 物も、成分(D)として使用できる。このような混練物 は、例えば特開平3-21611 号公報、特開平3-21612 号公 報、特開平3-21613 号公報などに開示がある。また、シ ロキサン結合が三次元にのびた網状構造をとり、ケイ素 原子に有機基が結合したポリシロキサン、例えばトスパ ール(商標、東芝シリコーン株式会社製)なども本発明 における成分(D)に含まれる。

【0042】成分(D)は、成分(A)および(B)の 合計100 重量部に対して0.1 ~10重量部、好ましくは0. 5~5重量部使用する。上記の範囲より少ないと発明の 効果が十分発揮されない。

【0043】本発明の樹脂組成物にはさらに、滴下防止 剤を含むことができる。そのような滴下防止剤として使 用することができるフッ素化ポリオレフィンは、商業的 にも入手できるし、あるいは公知の方法によって製造す ることもできる。それは、たとえば、遊離基触媒(たと えばペルオキシ二硫酸ナトリウム、カリウムまたはアン 20 の温度は180℃に保持した。 モニウム)を使用しながら水性媒質中において 100~10 00psi の圧力および0~ 200 C好ましくは20~ 100 Cの 温度下でテトラフルオロエチレンを重合させることによ って得られる白色の固体である。詳しくは、ブルベーカ ~ (Brubaker) の米国特許第 2.393.967号明細書を参解 されたい。不可欠ではないが、比較的大きな粒子たとえ ば平均粒度 0.3~ 0.7mm (主として 0.5mm) の粒子の状 態にある樹脂を使用することが好ましい。これは0.05~ 0.5mmの粒度を有する通常のポリテトラフルオロエチレ ン粉末よりも良好である。かかる比較的大きな粒度の物 30 質が特に好ましい理由は それが重合体中に容易に分散 しかつ重合体同志を結合して繊維状材料を作る傾向を示 すことにある。かかる好適なポリテトラフルオロチレン はASTMによればタイプ3と呼ばれるもので、実際にはデ ュポン社 (E.I.Dupont de Nemours and Company) から テフロン6 (Teflon 6) として商業的に入手し得る。あ るいは、三井デュポンフロロケミカル社のテフロン30J として商業的に入手し得る。フッ素化ポリオレフィン は、成分(A) 100重量部に対して、好ましくは0.01~ 2重量部、より好ましくは0.05~1.0 重量部使用する。 【0044】本発明の樹脂組成物には、上記の成分の他 に、その物性を損なわない限りにおいて、その目的に応 じて樹脂の混合時、成形時に、慣用の他の添加剤、例え ば顔料、染料、補強剤(ガラス繊維、炭素繊維など)、 充填剤(カーボンブラック、シリカ、酸化チタンな ど)、耐熱剤、酸化劣化防止剤、耐候剤、滑剤、離型 剤、結晶核剤、可塑剤、流動性改良剤、帯電防止剤等を 添加することができる。

【0045】本発明の樹脂組成物を製造するための方法 に特に制限はなく、通常の方法が満足に使用できる。し 50 次式(化11)および(化12)をモル比50:50で

かしながら一般に溶融混合法が望ましい。少量の溶剤の 使用も可能であるが 一般に必要ない。装置としては特 に押出機、バンバリーミキサー、ローラー、ニーダー等 を例として挙げることができ、これらを回分的または連 続的に運転する。成分の混合順は特に限定されない。 [0046]

12

【実施例】以下の実施例により、本発明をさらに詳しく 説明する。なお、実施例においては以下の成分を使用し tc.

10 成分(A)

RS-PC:以下のようにして製造した共重合ポリカー ボネート; ピスフェノールA (日本ジーイープラスチッ クス株式会社製)0、22キロモル、レゾルシン0、2 2キロモルおよびジフェニルカーボネート (エニィ社) 製) 0. 44キロモルを、第1の槽型撹拌機(容量25 0リットル) に仕込み、140℃で溶融した。この温度 に保持しながら、得られた混合物を、ピスフェノールA 換算で毎時0、16キロモルの速度で、第2の槽型撹拌 機(容量50リットル)に送液した。第2の樽型撹拌機

【0047】ここに触媒として、テトラメチルアンモニ ウムヒドロキシドを毎時0.04モルおよび水酸化ナト リウムを毎時0.00016モル(1×10°モル/モル - ビスフェノールA)添加し、滞留時間が30分間とな るように時間を調整し、撹拌した。

【0048】次に、との反応液を、ビスフェノールA換 算で毎時0、16キロモルの速度で、第3の槽型撹拌機 (容量50リットル) に送液した。第3の槽型撹拌機の 温度は210℃、圧力は200mmHaであった。滞留時間 が30分間となるように時間を調整し、フェノールを抽 出除去しながら撹拌した。

【0049】次に、この反応減を、ピスフェノールA換 算で毎時0、16キロモルの速度で、第4の槽型撹拌機 (容量50リットル) に送液した。第4の槽型撹拌機の 温度は240℃、圧力は15 mmHaであった。滞留時間が 30分間となるように時間を調整し、フェノールを抽出 除去しながら撹拌した。反応が定常になって得られた反 応物の極限粘度[η]は0、15 d l /g であった。

【0050】次に、この反応物をギアポンプで昇圧し、 40 ビスフェノールA換算で毎時0、16キロモルの速度 で、遠心式薄膜蒸発機に送入し、反応を進めた。薄膜蒸 発機の温度および圧力はそれぞれ、270°Cおよび2mm Hgに制御した。反応物を、蒸発機下部よりギアポンプに て、290°Cおよび0、2 mmHoに制御された二軸横型撹 拌重合槽(L/D=3、撹拌翼回転直径 220mm、内容 精80リットル) に、ビスフェノールA換算で毎時0. 16キロモルの速度(約40kg/時間)で送り込み、滞 留時間30分間にて重合させた。このときの生成物の極 限粘度[n]は0.49d1/gであった。生成物は、

* [0052]

(R121

13 有する共重合ポリカーボネートであった。以下ではこれ をRS-PCと略記する。

[0051]

((£11)

PC: ビスフェノールAのポリカーボネート(商標: レ キサン、日本ジーイープラスチックス株式会社製)、塩 化メチレン中、25°Cで測定した固有粘度0.50d1/q 成分(B)

b-1:ABS樹脂、商標UX 050 (ウベサイコン株式会

b-2:SAN樹脂 商標SR 30R (ウベサイコン株式会 社製)

成分(C)

CR733S: 商標、フェニルレゾルシンポリホスフェート、 大八化学株式会社製

成分(D)

TSF-437 : 商標 東芝シリコーン株式会社製 ポリメチ ルフェニルシロキサン

任意成分

テフロン303: 商標、ポリテトラフルオロエチレン、三 井デュポンフロロケミカル社製

実施例1および比較例1~2

各成分を表1に示す割合(重量比)で混合し、280°C。 100rpm に設定した1軸押出機 (65mm) で押出し、ペレ ットを作成した。次いで、このペレットを、設定温度28 0°C、金型温度80°Cで射出成形した。得られた成形品に ついてアイゾット衝撃強度を測定し、難燃性の評価を行 った。結果を表1に示す。

【0053】なお、樹脂組成物の評価試験は、以下のよ うにして行った。

アイゾット衝撃強度(Kq-cm/cm)

ASTM D 256に従って、厚み 1/8 インチ、ノッチ付で測 40 いても、厚みは2.5 mmであった。 定した。

(2) 賴燃性試験

UL94/VO, VI, VII試験

5個の試験枠をアンダーライターズラボラトリーズイン コーポレーションのブレチン94"材料分類のための燃 焼試験"(以下、UL-94という)に示される試験方 法にしたがって、厚み1/16インチで試験した。この試験

方法により、供賦材料を、5個の試料の結果に基づいて UL-94 V-0、V-1およびV-11のいずれか の等級に評価した。UL-94についての各Vの等級の 基準は概略次の通りである。

V-0:点火炎を取り除いた後の平均火炎保持時間が5 秒以下であり、かつ全試料とも脱脂綿に着火する微粒炎 を落下しない。

20 V-1:点火炎を取り除いた後の平均火炎保持時間が25 秒以下であり、かつ全試料とも脱脂綿に着火する微粒炎 を落下しない。

V-II: 点火炎を取り除いた後の平均火炎保持時間が 25秒以下であり、かつこれらの試料が脱脂線に着火する 徴粒炎を落下する。

【0054】また、UL-94は全試験棒が特定のV等 級に合格しなければ、その等級に分類してはならない旨 を規定している。との条件を満たさない場合には、その 5個の試験権は最も成績の悪い1個の試験権の等級を与

30 えられる。例えば1個の試験棒がV-IIに分類された 場合には、5個の全試験棒に対する等級はV-IIであ 3.

UL94/5V試験(5インチフラムテスト)

まず試験A(バー試験)を行った。試験Aに不合格の場 合は5V不合格と判定した。試験Aに合格の場合には次 に、試験B(角板試験)を行った。試験Bに合格の場合 は5 V A と判定し、試験B に不合格の場合は5 V B と判 定した。なお、試験Bに合格しても試験Aに不合格の場 合は5V不合格と判定される。なお、いずれの試験にお

CAS試験

CSA規格C22.2 No.0.6 - M1982にしたがって、厚み 5 mmの試験片について、試験A(127 mmフレーム試 験)を行った。

[0055]

(表1)

15

	実施例1	比較例 1	比較例2
成分 (重量部)			
PC	-	69	-
RS-PC	69	-	69
ABS	8	8	8
SAN	12	12	12
CR733S	11	11	11
TSF-437	1.5	-	-
テフロン30J	0.3	0.3	0.3
アイゾット衝撃強度			
(Kg·cm/cm)	70	68	67
難燃性試験			
UL94/V0, VI, VII試験	VO	VO.	VO.
UL94/5V 試験	5VA	5VB	5VB
CSA 試験	0	l ×	×

CSA 試験は、○か合格、×が不合格を表す。
{ 0 0 5 6 }
{発明の効果} 本発明により、薄く成形されても難燃性

が著しく優れたポリカーボネート系樹脂組成物を提供することができる。よって、本発明の樹脂組成物は、工業 的に非常に有用である。

```
【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
[部門区分]第3部門第3区分
[発行日] 平成13年9月4日(2001.9.4)
[公開番号]特開平7-196871
[公開日] 平成7年8月1日(1995.8.1)
【年通号数】公開特許公報7-1969
[出願番号]特願平5-353530
(国際特許分類第7版)
 C08L 25/12
 CO8K 5/521 KGB
 C08L 55/02
           LME
     69/00 LPP
     83/04 LRY
(FI)
 C08L 25/12
          LEC
 CO8K 5/521 KGB
 CO8L 55/02
           LME
     69/00
           LPP
     83/04
          LRY
[手続補正書]
【提出日】平成12年11月6日(2000, 11.
6)
```

* [補正内容] 【特許請求の範囲] 【請求項1] (A)次式(化1): 【化1]

 $(R^4)_p$ $(R^5)_q$

および次式 (化2) : 【化2】

【手続補正1】

[補正対象書類名] 明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲 【補正方法】変更

(上記定中、R' および用: はそれぞれ地立して、ハロ グン原子または一幅の炭化水素基であり、Bは一 (R' ー) C (一R') ー [ことで、R' およびR' はそれぞ れ地立して水素原子または1 僅の炭化水素基である]、 - C (= R') ー [ことでR'は2 価の炭化水素基である]、 - O - 、- S - 、- S O - または - S O, - であ る]、- O - 、- S - 、- S O - または - S O, - であ

(b-2)(b)芳香族ビニル単重体成分および(c)シアン 化ビニル単量体成分を、共重合体の構成成分として含む 共重合体

を99~1 重量部含み、かつ(A) および(B)の合計1 00重量部に対して、(C) リン酸エステル系化合物1 - 補 1~20重量部および(D)ケイ素原子に水素原子が直接結 合していないポリオルガノシロキサン0.1~10重量部を 含む難燃性樹脂組成物。

【請求項2】成分(A) において、式(化1) および(化2) 中のBが-(R'-) C(-R') - (R'およびR'は上記と同義である)で示される請求項1 記載の機能編組成物。

【請求項3】成分(B)において、(b-1)がABS*

たは2記載の樹脂組成物。

$$OR^{1} OR^{2}$$

$$= P - [(O-X)_{p} (O-P)_{q}]_{r} OR^{3}$$

$$OR^{4}$$

(ことで、R*, R*, R*およびR*は、それぞれ独立して、水素原子または有機基を表すが、R*=R*=R*=R*=Rの場合を除く。Xは2値以上の有機基を表し、pは0または1であり、qは1以上の整数、rは0以上

の整数を表す。)で示される化合物である請求項1~3※

※のいずれか1項記載の樹脂組成物。

【請求項5】成分(D) ポリオルガノシロキサンが、次式(化4) 【化4】

* 樹脂、AES樹脂、ACS樹脂およびAAS樹脂から選

択され、かつ (b-2) がSAN樹脂である醴求項1ま

$$R_{x} - \begin{cases} R_{x} \\ S_{i} - O \end{cases} - \begin{cases} R_{x} \\ S_{i} - O \end{cases} - \begin{cases} R_{x} \\ S_{i} - C \end{cases} - \begin{cases} R_{x} \\ S_{i} - C \end{cases}$$

(上記式中、R,はそれぞれ独立して、芳香族基、脂肪 族基または肝環式基であり、mはりまたは1以上の整数 である)で示される請求項1~4のいずれか1項記載の 樹脂組成物。

【請求項6】さらに滴下防止剤を含む請求項1~5のいずれか1項記載の樹脂組成物。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007 【補正方法】変更

(補正力法) 変更 【補正内容】

[0007]

(化6)

$$\begin{array}{c|c}
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\
 & & & \\$$

(上記式中、 R^4 および R^5 はぞれぞれ独立して、ハロ グン原子または一価の敗化水溝基であり、Bは- (R^4 -) C ($-R^2$) - [C Cで、 R^1 および R^3 はそれぞれ独立して水溝原子または1 価の敗化水溝基である]、- C (- R^3) - [C Cで R^3 は2 価の敗化水溝基であ る]、一〇一、一S一、一S〇一または一S〇,一であり、R* は炭素数1~10の炭化水素基もしくはそのハロゲン化物またはハロゲン原子であり、p、akgにはそれぞれ独立して0~4の整数である)で示される標連単位を有し、かつ前記(化6)の構造単位の農は(化5)および

(化6) の構造単位の合計量の $2\sim9$ 0モル%を占める ところの共重合ポリカーボネート $1\sim9$ 9重量部、なら びに

(B) (b − 1) (a) ゴム質重合体、(b) 芳帝族ピニル 単量体成分および(c) シアン化ビニル単量体成分を、共 重合体の構成成分として含む共重合体、および/または (b − 2) (b) 芳香族ピニル単量体成分および(c) シア ン化ビニル単量体成分を、共重合体の構成成分として含 た社重合体

を99~1 重量部含み、かつ

(A) および(B) の合計100重量部に対して、

(C) リン酸エステル系化合物 1 ~20重量部および (D) ケイ素原子に水素原子が直接結合していないポリ オルガノシロキサン0.1~10車骨部

を含むことを特徴とする。

【手続補正3】 【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正内容】

【0014】次に、上記式(化6)で示される構造単位 は、上ゾルシンおよび/または置後レゾルシン成分なら びにカーポネート成分から成る。またカーポイート成分 としては、上記した炭酸ジェステルまたはホスゲンを使 用できる。レゾルシンおよび/または置換レゾルシン成 分の導入のためたは、次式(化8):

【手続補正4】

[補正対象書類名] 明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正内容】

[0020] またこの溶験重合法によれば、得ちれる共 重合ポリカーポネートにおける構造単位(化6)が(化 5)および(化6)の合計の90モル%を超えるよう 結合で使用しても、他の方法、例えば界面重合法等に比 べて、色相、耐水性、耐熱性の優れた共重合ポリカーボ

ネートが得られる。 【手続補正5】

(手続補止5)

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0026

【補正方法】変更

【補正内容】

[0026]本発明で使用される(c)シアン化ビニル単 型体成分としては、例えばアクリロニトリル、メタクリ ロニトリル等を挙げることができ、これらを1種または 2種以上使用する。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0027

【補正方法】変更

【補正内容】

【0027】本発別で使用される (b) 芳香族ビニル単量体 依 分としては、例えばスチレン、 α・メチルスチレン、 いっ m・もしくは p・メチルスチレン、ビニルキシレ、モノブロ モスチレン、ジプロモスチレン、ラクロロスチレン、アルオロスチレン、アルオロスチレン、ジプロモスチレン、フルオロスチレン、エルナフタレン等を挙がることができ、これらを1種または2種以上使用する。好ましくはスチレン、α・メチルスチレンである。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書 【補正対象項目名】0040

【補正方法】変更

【補正内容】

【0040】次に、本発明で使用する成分(D)ケ<u>イ素</u> 原子に水素原子が直接結合していないポリオルガノシロ キサンは、それ自体は公知であり、例えば次の一般式 (化10)で表すことができる。

(手続補正8)

[補正対象書類名] 明細書

【補正対象項目名】0041

【補正方法】変更

【補正内容】

【補止内容】

[0041]

【化10】(上記式中、R、はそれぞれ独立して、芳香 族基、脂肪族基または脂環式基であり、mは0または1 以上の整数である)R。の具体例としては、芳香族基の 場合には フェニル基 キシリル基 トリル基等のアリ ール基; クロロフェニル基等のハロゲン化アリール基; フェニルエチル基、ベンジル基等のアラルキル基が挙げ られ、脂肪族基の場合には、メチル、エチル、プロビル 基等のアルキル基;ビニル基、プロペニル基、ブテニル 基等のアルケニル基:シアノエチル基。シアノブチル基 等のシアノアルキル基: クロロブチル基等のハロアルキ ル基等が挙げられ、 脂環式基の場合にはシクロヘキシル 基等が挙げられる。R.は、すべて同じであっても、異 なっていても良い。R.は好ましくはメチル基 フェニ ル基およびビニル基から選択される。上記式(化10) で示されるポリオルガノシロキサンの一部に、反応性の 官能基、例えばエポキシ基、アミノ基、カルボン酸基、 カルボン酸エステル基 メルカプト基 水酸基等を付加 したもの、あるいは上記式(化10)で示されるポリオ ルガノシロキサンをポリオレフィン系樹脂などと混練し て得られる混練物も、成分(D)として使用できる。と のような混練物は、例えば特開平3-21611号公報、特開 平3-21612号公報、特開平3-21613号公報などに開示があ る。また、シロキサン結合が三次元にのびた網状構造を とり、ケイ素原子に有機基が結合したポリシロキサン、 例えばトスパール(商標、東芝シリコーン株式会計製) なども本発明における成分(D)に含まれる。

ANSWER 2 OF 18 HCAPLUS COPYRIGHT 2001 ACS

1995:884477 HCAPLUS Full-text ΑN

123:342293 DN

TI Fire-resistant polycarbonate compositions

Fujiquchi, Tomohide; Saito, Akihiro; Itoi, Hideyuki TIT

Ge Plastics Japan Ltd, Japan PA Japan Kokai Tokkyo Koho, 9 pp. SO

CODEN: JKXXAF Patent תית

Japanese LA

ICM C08L025-12 TC

ICS C08K005-521; C08L055-02; C08L069-00; C08L083-04

37-6 (Plastics Manufacture and Processing) FAN.CNT 1

APPLICATION NO. DATE DATE PATENT NO. KIND _____ JP 07196871 A2 19950801 JP 1993-353530 19931228 PT

AB Title compns. comprise (A) 1-99 parts copolycarbonates comprising 10-98 mol% units I and 2-90 mol% II [R4-R5 = halo, hydrocarbyl; B = CR1R2, C(:R3), O, S, SO, SO2; R1-R2 = H, hydrocarbyl; R3 = bivalent hydrocarbyl; R6 = C1-10 (halogenated) hydrocarbyl, halo; p, q, n = 0-4] (B) 1-99 parts copolymers comprising rubber polymers, aromatic vinyl monomers, and vinyl cyanides, and/or copolymers comprising aromatic vinyl monomers and vinyl cyanides, (C) 1-20 phr phosphate esters, and (D) 0.1-10 phr polyorganosiloxanes. Thus, a copolycarbonate (prepared from bisphenol A 0.22, resorcinol 0.22, and di-Ph carbonate 0.44 kmol) 69, UX 050 8, SR 30B 12, CR 733S 11, TSF-437 1.5, and Teflon 30J 0.3 part were melt kneaded, pelletized, and injection molded to give test pieces with notched Izod impact strength 70 kg-cm/cm, UL-94/5V fire resistance rating 5VA, and CSA test pass. ST

polycarbonate siloxane blend fire resistance; ABS blend polycarbonate

impact resistance; phosphate fireproofing polycarbonate ABS blend TΨ Fire-resistant materials

Impact-resistant materials

(polycarbonate compns. with good fire and impact resistance) IT Polycarbonates, preparation

RL: IMF (Industrial manufacture); POF (Polymer in formulation); PRP (Properties); PREP (Preparation); USES (Uses)

(polycarbonate compns. with good fire and impact resistance)

- IT Rubber, synthetic
 RU: POF (Polymer in formulation); PRP (Properties); USES (Uses)
 (acrylic, acrylonitrile- and styrene-grafted, polycarbonate compns.
- with good fire and impact resistance)
 IT 9005-12-3, TSF 437
 RL: MOA (Modifier or additive use); USES (Uses)
- (TSF 437; polycarbonate compns. with good fire and impact resistance)
 IT 9002-84-0, Teflon 30J
 - SUD2-04-U, letton SUD RL: MOA (Modifier or additive use); USES (Uses) (drop inhibitor; polycarbonate compns. with good fire and impact resistance)
- IT 57583-54-7, CR 733S
 - RI: MOA (Modifier or additive use); USES (Uses)
 (fireproofing agents; polycarbonate compns. with good fire and impact resistance)
- IT 147041-56-3P, Bisphenol A-diphenyl carbonate-resorcin copolymer RL: IMF (Industrial manufacture): POF (Polymer in formulation): PRP (Properties): PREP (Preparation): USES (Uses) (polycarbonate compns. with good fire and impact resistance)
- IT 100-42-5D, Styrene, polymers with acrylonitrile and chlorinated polyethylene 107-13-1D, Acrylonitrile, polymers with chlorinated polyethylene and styrene 9002-88-4D, Polyethylene, chlorinated, polymers with acrylonitrile and styrene 9003-84-7D, R3 03B 9003-56-9, UX 050 32505-24-1, Acrylonitrile-ethylene-propylene-styrene copolymer RE: POF (Polymer in formulation): PRP (Properties): USES (Uses) (polycarbonate compns. with good fire and impact resistance)